

東アジア・フォーラム（E A F）

第9回年次総会

報告書

2011年10月

東アジア共同体評議会

まえがき

この報告書は、2011年9月15日～17日の3日間にわたり中国・成都で開催された「東アジア・フォーラム（EAF）」の第9回年次総会の議論を取りまとめたものである。

EAFは、2002年のAPT首脳会議で設置が決定されたAPT各国の産官学代表による年1回の意見交換会である。EAFは、第1回が2003年にソウルで開催されて以来、2004年にクアラルンプール、2005年に北京、2006年にカンボジア・シエムリアップ、2007年に東京、2008年にラオス・ルアンプラバン、2009年に韓国・ソウル、2010年にベトナム・ダラットの8つの大会を経て、今回はその第9回となった。当評議会は、EAFの日本代表（ナショナル・フォーカル・ポイント）である日本国際フォーラムより業務委託を受けて、今次年次総会に日本代表団を派遣した。

この報告書は、EAF 成都総会の内容を、当評議会議員を中心とする関係者に報告することを目的として、作成されたものである。ご参考になれば幸いである。

2011年10月
東アジア共同体評議会
議長 伊藤 憲一

目 次

第 部：概括報告（東アジア共同体評議会事務局）

1 . 概要	1
2 . 議論の要旨	1
(1) 開会式	1
(2) 本会議セッション 1	3
(3) 分科会	4
(4) 本会議セッション 2	5
(5) 閉会式	6
3 . The Revised Concept Paper of the East Asia Forum	6
4 . EAF 第 9 回年次総会プログラム	10
5 . EAF 第 9 回年次総会出席者リスト	11

第 部：所感報告（日本代表団）

1 . 平林博 東アジア共同体評議会常任副議長/日本国際フォーラム副理事長	15
2 . 多田幸雄 双日総合研究所代表取締役社長	16

第 部：

概括報告（東アジア共同体評議会事務局）

概括報告

さる9月15日(木)～17日(土)の3日間にわたり中国・成都のShangri-La Hotel Chengdu を会場として「東アジア・フォーラム(EAF)」の第9回年次総会が開催されたところ、その概要は下記の通りであった。

1. 概要

EAF とは、ASEAN + 3 (APT) 首脳会議の要請により「東アジア・ヴィジョン・グループ(EAVG)」と「東アジア・スタディ・グループ(EASG)」が提出した報告書の中で提案された国際組織である。2002年のAPT 首脳会議で設置が決定され、2003年に韓国・ソウルで第1回が開催されて以来、毎年開催されている APT 各国の官産学代表の年1回の意見交換会である。トラック1.5(半官半民)の立場から、東アジア地域統合の動きに対して知的支援を提供している。

今回の会合は、9月15日の四川省人民政府主催の歓迎夕食会で幕を開けた。翌16日は、「地域統合の加速化：東アジアにおける発展エンジン(Accelerating Regional Integration: Internal Growth Engine of East Asia)」の全体テーマのもと、午前は「本会議セッション1」が開催された。午後には3つの「分科会」が同時並行で開催され、その後、「本会議セッション2」で上記3つの分科会の議論の総括、韓国外務省より提出された「コンセプト・ペーパー改訂版」(詳細は3. The Revised Concept Paper of the East Asia Forum を参照)の採択が行われ、幕を閉じた(プログラムについては4. EAF 第9回年次総会プログラムを参照)。

ASEAN + 3 の13カ国およびASEAN事務局から総勢73名の官産学の代表者が出席し、日本からは、石兼公博アジア大洋州局審議官など5名が出席した(各国出席者については5. EAF 第9回年次総会出席者リストを参照)。

EAF の運営にあたっては、各国ごとにその「ナショナル・フォーカル・ポイント(NFP)」が設置されている。当評議会は、日本のNFPである日本国際フォーラムから委託を受けて実質的に日本を代表する活動をしており、当評議会から平林博常任副議長(日本国際フォーラム副理事長)、多田幸雄双日総合研究所代表取締役社長、菊池誉名当評議会事務局長代行が出席した。

2. 議論の要旨

(1) 開会式

冒頭、Abdulahat Abdulrixit 中国人民政治協商会議第11期副会長より「EAF は、ASEAN + 3 の主要な問題などを議論する重要なプラットフォームであり、これまで東アジア地域協力を寄与してきた。東アジアは、過去30年に渡って世界の経済成長を支え、今やASEAN + 3 のGDP は世界の5分の1を占めている。しかし、世界は複雑で流動的

かつ激しい国際競争下にあり、危機後の世界経済はまだ安定していない。このような中、東アジアは地域統合の加速化を行う必要があり、特にコネクティビティ（連結性）を高めることがその統合の促進に繋がるだろう。また、そのプロセスにおいては、『東アジア自由貿易圏（EAFTA）』の創設を優先的に議論していくべきである。中国は東アジアの中で孤立して発展していくことは出来ない。東アジアを我々の家として、東アジア共同体に向けた地域統合を進めていきたい」との開幕挨拶があった。

次いで、ベトナム、韓国、日本、インドネシアの代表からそれぞれ次のような挨拶が行われた。

（イ）Dang Dinh Guy ベトナム外交大学学長

1997年に始まったASEAN+3のプロセスは、約64のメカニズムを創設して地域の平和、安定、発展に寄与してきた。最近東アジア首脳会議（EAS）に米国、ロシアが加盟したことにより、APTの存在の低下などが議論され始めているが、これら2つのプロセスは、競争あるいは一方を排除するものでなく、東アジアの共同体構築に向けてそのプロセスを分かち合っていくものであると認識している。今後、東アジア共同体に向けて、ASEAN+3は、チェンマイ・イニシアチブの強化、昨年のASEAN首脳会議で採択された「ASEAN連結性のためのマスタープラン」の履行による連結性の強化、食糧、エネルギー、気候変動などに対する協力を行っていくべきである。

（ロ）Park Suk-hwan 韓国外交通商部第1次官

本会合のテーマである「東アジア地域統合の加速化」に向けて、特に地域経済の統合、域内の発展格差の是正が必要である。地域経済の統合においては、チェンマイ・イニシアチブのマルチ化、今年シンガポールにその本部が設立されたAMROなど、新たな動きがみられる。今後は、アジア債権市場の発展なども必要になってくるであろう。また、東アジア包括的経済連携（CEPEA）、東アジア自由貿易圏（EAFTA）の創設などに向けた議論は、経済統合の推進に役立つと考えられる。域内の発展格差の是正においては、ASEANは、「ASEAN連携性のためのマスタープラン」の履行によって、その橋渡しを行うべきである。韓国は、本年10月、ソウルで「韓国-メコン地域外相会議」を開催するなどして、この地域の繁栄に寄与するつもりである。

（ハ）石兼公博外務省アジア大洋州局審議官

今次EAFでは、「東アジア地域統合の加速化」がテーマとされているが、昨年のASEAN首脳会議で「ASEAN連結性のためのマスタープラン」が採択され、尚且つ2015年を目標とする「ASEAN共同体」の創設に向け、その連結性を高めていく必要があるこの時に、まさにタイムリーなテーマを選んだのではないか。最近の動きとして、8月に行われたASEAN+3経済閣僚会議にて、日本と中国は、東アジアの経済統合に向けた貿易・投資自由化のためのワーキング・グループ創設の提案を行なった。日本は、自然災害の経験及びその教訓から、ASEAN防災人道支援調整センターの拡充など、地域の防災能力向上に寄与していく意思がある。東アジアには、EAS、日中韓サミットなど、新しい枠

組みの創設が行われているが、こうした重層的な地域協力枠組みは、地域の統合において重要なものである。日本は、こうした枠組みにおける ASEAN centrality (ASEAN の中心性) をサポートしていこう。最後に、日本は今次 EAF に提出された「コンセプト・ペーパー」における韓国のイニシアチブを歓迎する。

(二) Suoraoto Martosetomo インドネシア外務大臣の経済、社会、文化担当特別顧問

インドネシアは、韓国による EAF の再活性化のためのイニシアチブを歓迎する。EAF は ASEAN + 3 地域協力の重要な要素であり、東アジア研究所連合 (NEAT) など、この地域の他の枠組みと相互に拡大していくべきである。ASEAN は連結性強化を提唱しているが、それは周辺地域や、孤立した地域との連結、人々の利益に直結する連結でなければならない。

(2) 本会議セッション 1

ブルネイ、カンボジア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイの代表から、それぞれつぎのような国別報告が行われた。

(イ) Erywan Pehin Yusof ブルネイ外務通商省事務次官

グローバル・マーケットは、2008年の金融危機よりまだ回復していないといえる。東アジアは、発展の経緯が異なり、文化的、政治的な背景も異なる国家によって構成されている。そのため、東アジアはそれぞれの特性を生かしつつ、他方の脆弱性を補うことにその国力を利用していくべきである。

(ロ) Cheth Naren カンボジア外務国際協力省局長

グローバル化に重要な役割を果たしたのはプライベート・セクターであり、東アジアの経済統合においても、プライベート・セクターをより活用すべきである。カンボジアは、ASEAN が東アジア地域における中心性 (centrality) を維持し、東アジア共同体に向けて主要な手段 (main vehicle) としての役割を担うことをサポートする。地域統合の加速化に向けては、農業、人的支援、文化交流などの分野における地域協力を推進していくべきである。

(ハ) Phavanh Nuanthasing ラオス外務省副局長

東アジア共同体に向けた地域統合の加速化においては、貿易、投資、観光、開発分野の推進によって、ASEAN 域内および東アジア各国との連結性の強化が必要である。そのためにはインフラ整備が必要となり、例えば「ASEAN High Way Network」のような交通網の整備が重要である。また、製品、サービス、情報、そして人の移動を容易にすべきである。CLMV 各国の人々は、グローバル経済の下で過度な競争に巻き込まれており、今後は高い生産力をもてるよう強化する必要がある。

(ニ) Tan Sri Mohd Radzi Abd Rahman マレーシア外務省事務次長

ユーロ圏の経済危機の原因は、地域統合、特に制度面での統合がまだ不十分であったことにある。そのため ASEAN の統合は、東アジアにおける制度面での地域統合の促進

が重要になると考えられる。また、そうした地域統合には、プライベート・セクターを巻き込んでいくことが重要である。我々は様々な枠組みで、産業界などのプライベート・セクターの活動を後押ししていくべきであり、その一環として、例えばマレーシアは、東アジアビジネス評議会（EABC）が、ASEAN+3首脳会議になんらかの形で参加出来ないか提案しているところである。

（ホ）Myo Myint ミャンマー外務副大臣

複数政党制による選挙で選ばれたミャンマーの新しい政府は、社会経済の発展とともに市場経済の強化にも乗り出している。こうした経済発展により、ミャンマーは、東アジア地域の発展に寄与できるであろう。今後は、ASEAN+3間でのFTAの完全履行による地域市場の拡大を期待している。また、ASEAN+3は、連結性の強化と域内のバランスのとれた発展を促進することで、さらなる協力を進めていくべきである。

（ヘ）Laura Del Rosario フィリピン外務省海外サービス局大使

ASEANが提唱している連結性の強化の一つとして、特に海運の連結性拡大を主張したい。現在、RoRo船（Roll-On/Roll-Off ship）などを用いた近海輸送の拡大が行われているが、今後はそのネットワークのさらなる拡大を推進すべきである。フィリピンは島国であるとともに、海上郵送の重要な拠点であるため、ASEAN+3における海運分野の連結性のイニシアチブをとっていきたい。

（ト）Jai Sohan シンガポール外務省事務次官

東アジアの統合に向けて、「ASEAN 連結性のためのマスタープラン」の実施が非常に重要である。特に、地域市場形成、ビジネスのための連結性が重要であり、今後は、CEPEAなどの検討も必要である。

（チ）Soonthorn Chaiyindeepum タイ外務省副局長

地域統合の加速化に向けて、タイは、近隣諸国との平和的で建設的な関係の構築、メコン川流域開発計画（GMS）、エーヤワディー・チャオプラヤー・メコン経済協力戦略（ACMECS）などのサブ・リージョナルな協力の推進、ASEAN 共同体の構築、「Connectivity Plus」とでもいうべき、ASEAN のみならず+3との連結性の拡大、ASEAN 主導による経済協力枠組みとしてのEASの推進、について、積極的な役割を果たしていくつもりである。

（3）分科会

分科会は同時並行で3つのセッションに分かれて行われることになっており、参加者はそれぞれ事前に登録しておいた各セッションに分かれて議論を行った。セッション1は「地域市場の拡大（Greater Regional Market）」をテーマにして、平林博当評議会常任副議長/日本国際フォーラム副理事長が、セッション2は「インフラストラクチャーにおける地域の連結性（Regional Connectivity of Infrastructure）」をテーマに、Shin Yoon-hwan 韓国・西江大学校教授が、セッション3は「地域産業マッチメイキングと移

動(Regional Industrial Match-making and Transfer)」をテーマにして、George Lantu インドネシア外務省参与が、それぞれ議長を務めて行われた。(議論の詳細については(4)本会議セッション2を参照)

(4) 本会議セッション2

(イ) 分科会における議論の総括

各分科会の議長より、それぞれ以下のような分科会における議論の総括がなされた。

セッション1「地域市場の拡大(Greater Regional Market)」

日本、中国のイニシアチブによって議論されている CEPEA あるいは EAFTA のような、地域市場拡大を推進することに、原則的合意がなされた。次に、東アジアでは、現在または将来的にも様々な FTA などの合意がなされていくだろうが、その重複する点に関しては調和させていくことが重要であると確認された。また、地域市場拡大のためには、連結性、ロジスティカルな協力、金融協力、マクロ経済的な協力、統計の統一などが必要になる。その他、東アジア地域において、TPP への対応、インドの関与をどうするかという点で、それぞれ意見が別れたが、人の移動に関する何らかの将来的な合意形成が重要であるという点に関しては一応の賛意が得られた。最後に、東アジア地域における市場形成拡大のためのイニシアチブを、「アジアはひとつ」の精神(Asia-ness)のもと、APTで推進していくことの重要性が確認された。

セッション2「インフラストラクチャーにおける地域の連結性(Regional Connectivity of Infrastructure)」

昨年の ASEAN 首脳会議で「ASEAN 連結性のためのマスタープラン」が採択されたように、この地域で現在必要とされているのは、連結性の強化であることが改めて確認された。マスタープランでは、物理的連結性、制度的連結性、人と人の移動の連結性が述べられているが、今後こうした連結性を構築するためのインフラ整備が必要となる。ただし、道路、鉄道、海運、航空などの物理的インフラのみならず、所謂ソフト・インフラというべき、規制、制度、慣習、などにも注目していく必要がある。こうしたソフト・インフラの連結性向上がなければ、経済成長のスピードを上げ、地域統合を促進させることは出来ない。連結性向上のために、資金調達、技術支援、国家間および地域間の協力などを結集する必要がある。

セッション3「地域産業マッチメイキングと移動(Regional Industrial Match-making and Transfer)」

域内で効果的な投資促進と技術移転を行うためには、地域の商業の発展が不可欠であり、ASEAN+3 各国は、EAF などのネットワークを最大限利用すべきである。将来のさらなる域内協力に対するビジネス界の関心を引き出すためには、マスメディアの協力を得て十分な情報提供、さらに政府の協力を得て会合の機会・施設を積極的に提供することが重要である。域内協力は、将来の課題を解決する上で必要な基盤となる

であろう。また、研究・人的開発における域内協力を進めることも重要である。大企業のみならず、中小企業の積極的な関与を実現するために、中小企業の関心も考慮したネットワークを構築すべきである。そしてビジネス界と政府の間の情報共有を向上させるためには、マスメディアの役割が重要である。以上から、ASEAN + 3 のビジネス界がさらなる結び付きと発展を遂げるためには、統一技術規格の作成、積極的な技術協力・移転に向けた政策、消費市場の創出など安定した市場システムの維持・向上、中小企業の関与、マスメディアの協力、の5つの点の実現が必要である。

(ロ) コンセプト・ペーパーの採択について

韓国より提出された EAF の運営に関する「コンセプト・ペーパー改訂版」(The Revised Concept Paper of the East Asia Forum) の決議が行われたが、各国より一切の質問、異議が唱えられず、採択された。

同「コンセプト・ペーパー」の採択により、今後 EAF は、夏季に開催される年次総会の準備のため、事前に「会合間会合」が開催される、総会の議長は、ホスト国と前年議長による共同議長制で行う、ことなどが決定された。なお、具体的な運営方法の詳細は、今後詰められていくこととなった。

(ハ) 来年度のホスト国(議長国)について

EAF は、これまで + 3 側と ASEAN 側で、交互にホスト国となって開催されてきた。そのため来年度のホスト国は、ASEAN 側になる予定であるが、インドネシア代表より「事前に協議したが、結論に至らなかった」との報告があり、後日、決定され次第連絡されることになった。

(五) 閉会式

最後に、Liu Zhenmin 中国外務大臣補佐官などより、今次 EAF 開催の成功を祝う祝辞等が述べられ、閉会した。

以上
文責任在事務局

3 . The Revised Concept Paper of the East Asia Forum*

I. Background

1. The East Asia Forum (EAF) was established on the recommendation of the Final Report of the East Asia Study Group (EASG) that was approved by the leaders at the 6th ASEAN+3 Summit held in Cambodia in November 2002 with an aim to maintaining the momentum for East Asia cooperation towards

building an East Asian community and consolidating the ASEAN Plus Three cooperation process.

2. Since its inaugural meeting in the Republic of Korea in December 2003, the EAF has served as the useful channel for representatives from the government, business, and academic circle of the ASEAN Member States, China, Japan, and Korea to exchange diverse perspectives and constructive ideas on regional cooperation and the East Asian community building.
3. Building upon the discussions at the 8th EAF held on 25-27 August 2010 in Da-Lat, it is now time to put some of those ideas and measures into action to further reinvigorate the Forum. The following measures are designed to ensure the effectiveness of the Forum as a strategic network that enhances cooperation in the East Asian region.

II. Objective

4. The EAF will contribute to maintaining the momentum for East Asian cooperation and consolidating ASEAN+3 cooperation process by providing diverse perspectives and constructive ideas on regional cooperation to the governments of ASEAN Member States, China, Japan and Korea.
5. The EAF will also contribute greatly to fostering government, business, and academic circle, will function as a think-tank for East Asian regional cooperation.

III. Scope of Work

6. The EAF will focus its activities on exploring and suggesting practical ways and means to strengthen the ASEAN+3 cooperation including implementation of the ASEAN+3 Cooperation Work Plan and EAVG II recommendations.

*This revised concept paper will be a guideline for EAF related meeting replacing. The Agreed Concept Paper of the East Asia Forum which was drafted in 2003.

7. In order to further strengthen and deepen the regional cooperation, various ASEAN+3 cooperation bodies could request the EAF to conduct research and/or studies in areas of mutual interest to all ASEAN+3 countries.
8. The EAF will seek ways to promote balanced development among the ASEAN countries.

IV. Structure and Modalities

9. The EAF will consist of an Annual Meeting, Inter-Sessional Meeting, Cyber Secretariat and National Focal Points.

9.1 Annual Meeting

9.1.1. The annual Meeting will be composed of opening ceremony, plenary session, group discussion, and resumed plenary session as a wrap-up. The participants of the Meeting will be representatives from the government, business and academic circle, respectively from the ASEAN+3 countries and representatives of the ASEAN Secretariat. The summary report of the Meeting will be adopted on a consensus basis and be further referred to an appropriate ASEAN+3 process for consideration prior to its submission to the ASEAN+3 Summit.

9.1.2 The opening ceremony and plenary session will be co-chaired by the representative of the current host country and the representative of the previous year's host country (either ASEAN or China, Japan, Korea).

9.1.3 Group discussion will be held under different sub-topics under the overarching theme of EAF - participants of each group will be determined not based on their group affiliation (government, business and academia), but based on their interest. Each discussion group will feature moderator, presenter(s) and discussants (panelist), which will be decided at the Inter-Sessional Meeting.

9.1.4 The Annual Meeting is to be held alternately once in one of the ASEAN countries and once in China, Japan, or the ROK. When the Meeting is held in one of the ASEAN countries, the total expenses for hosting the Meeting including travel and accommodation of ASEAN participants will be borne by the ASEAN-ROK Special Cooperation Fund. When the Meeting is held in China, Japan, or the ROK, the expenses for hosting the Meeting and other expenses including travel and accommodation for CLMV countries will be borne by the hosting country.

9.2 Coordinating Mechanisms

9.2.1 The Inter-Sessional Meeting composed of national focal points or representatives nominated by each government will meet back-to-back with the ASEAN+3 SOM held in the first half of the year. The Inter-Sessional Meeting will carry out the role of coordinator, making necessary arrangement for the Forum, including preparing agenda of each Forum.

9.2.2 National Focal Points

The participating countries of the EAF will designate their own contact person that will assist the preparations of the Annual Meeting as well as the operation of the Cyber Secretariat.

9.2.3 Cyber Secretariat

The Cyber Secretariat website will be developed and operated by the Republic of Korea. The Cyber Secretariat, or EAF website will make necessary preparations for holding meetings; publish various reports of the meeting including summary reports; publish research materials pertinent to an East Asian community; perform other duties that the Annual Meeting may require.

V. This Concept Paper was agreed at the 2010-2011 Inter-Sessional Meeting of EAF in Gyeong ju, Republic of Korea on 26-27 May 2011, and will be adopted at the 9th EAF in 2011.

/END/

4 . EAF 第9回年次総会プログラム

September 15

18:00-20:00 Welcoming Dinner hosted by Sichuan Provincial People's Government

September 16

09:00-09:50 Opening Ceremony

- Keynote Speech by China
- Speeches by representatives from Vietnam, ROK, Japan and Indonesia

09:50-10:10 Break

10:10-11:20 Plenary Session 1

- Speeches by representatives from Brunei, Cambodia, Laos, Malaysia, Myanmar, Singapore, Thailand

11:40-13:10 Luncheon

14:00-16:10 Concurrent Group Discussions

Session1: Greater Regional Market

Session2: Regional Connectivity of Infrastructure

Session3: Regional Industrial Match-making and Transfer

16:10-16:30 Break

16:30-17:10 Closing Ceremony

19:00-20:00 Dinner hosted by Chengdu Municipal Government

September 17

Assembly of participants of the field visit

5 . EAF 第 9 回年次総会出席者リスト

Brunei

Erywan Pehin Yusof	Permanent Secretary, Ministry of Foreign Affairs and Trade
Jessica Tiah Hui Leng	Second Secretary , ASEAN Department, Ministry of Foreign Affairs and Trade
ISMAIL Amir	Second Secretary, Embassy of Brunei Darussalam, Beijing

Cambodia

CHETH Naren	Director-General, ASEAN-Cambodia, Ministry of Foreign Affairs and International Cooperation
Pich Rithi	Cambodia-ASEAN SEOM Leader, Director-General ,Ministry of Commerce
Vasim Sorya	Director-General of Planning and Administration , Ministry of Public Works and Transports

Indonesia

George Lantu	Councillor, Ministry of Foreign Affairs
Suprpto Martosetomo	Special advisor to Indonesia Minister of Foreign Affairs for Economic, Social, and Cultural Affairs
Tri Purnajaya	Deputy Director, ASEAN Economic Cooperation, Ministry of Foreign Affairs
Gatot Hari Gunawan	Head of Section, Ministry of Foreign Affairs
Ari Handayani	Staff of the Directorate of Dialogue Partner and Inter-Regional Cooperation, Ministry of Foreign Affairs
Ghofar Ismail	Head of Section, Ministry of Foreign Affairs
Abelian Prajnaya Yodha	Head of Section, Ministry of Foreign Affairs
Ditya Agung Nurdianto	Head of Section, Ministry of Foreign Affairs

Japan

Kimihiko Ishikane	Deputy Director-General, Asian Oceanian Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs
Hiroshi Hirabayashi	Vice President / Executive Vice President ,The Japan Forum on International Relations / The Council on East Asian Community
Tada Yukio	President and CEO, Sojitz Research Institute, Ltd.
Sasatani Yoshifumi	Deputy Director, Regional Policy Division, Asian Oceanian Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs
Kikuchi Yona	Research Fellow / Acting Executive Secretary ,The Japan Forum on

International Relations / The Council on East Asian Community

Korea

Park Suk-hwan	First Vice Minister of Foreign Affairs and Trade, Ministry of Foreign Affairs and Trade
Suh Jeong-in	Deputy Secretary-General , Ministry of Foreign Affairs and Trade
Lim Sang-woo	Advisor to the first Vice Minister of Foreign Affairs and Trade, Ministry of Foreign Affairs and Trade
Jang Kyung-eun	Second Secretary, Ministry of Foreign Affairs and Trade
Lee Ah-reum	Third Secretary, Ministry of Foreign Affairs and Trade
Shin Yoon-hwan	Professor, Sogang University, Korea
Lee Seung cheol	Secretary-General, The Federation of Korea Industries
Park Jae-kyung	Director, Ministry of Foreign Affairs and Trade

Laos

Phavanh Nuanthasing	Deputy Director-General, ASEAN-LAOS, Ministry of Foreign Affairs
Thongkhoun Sengphachanh	Director, Institute of Foreign Affairs
Xaybandith Rasphone	Boad Director , Lao National Chamber of Commerce and Industry

Malaysia

Tan Sri Mohd Radzi Abd. Rahman	Secretary-General, Ministry of Foreign Affairs
Mahani Zainal Abidin	Chief Executive , Institute of Strategic and International Studies (ISIS)
Norman Mohamad	Deputy Director-General, ASEAN-Malaysia National Secretariat, Ministry of Foreign Affairs
Rozaima Mohamed Desa	Assistant Director, ASEAN-Malaysia National Secretariat Ministry of Foreign Affairs

Myanmar

Myo Myint	Deputy Minister, Ministry of Foreign Affairs
U Aung Htoo	Director, ASEAN Affairs Department, Ministry of Foreign Affairs
Htein Lynn	Deputy Director, Minister's Office, Ministry of Commerce Myanmar
U Myint Zaw	Joint Secretary General, The Republic of the Union of Myanmar, Federation of Chambers of Commerce and Industry

Philippines

Laura Del Rosario Ambassador, Foreign Service Institute, Department of Foreign Affairs
Maria Amelita C. Aquino Consul General, Philippine Consulate General

Singapore

Jai S Sohan DG
Koh Ciaonu-yu Daniel Assistant Director, Ministry of Foreign Affairs
Chai Harris Rusdi Desk Officer, Ministry of Foreign Affairs
Lam Peng Er Senior Research Fellow, East Asian Institute, National
University of Singapore

Thailand

Soonthorn Chaiyindeepum Deputy Director-general, Department of ASEAN Affairs
Ministry of Foreign Affairs
Paisan Rupanichkij Director, Department of ASEAN Affairs, Ministry of
Foreign Affairs
Phanpob Plangprayoon Director, Department of ASEAN Affairs, Ministry of
Foreign Affairs
Saranjit Srisarkun First Secretary, Department of ASEAN Affairs, Ministry of
Foreign Affairs
Donrawee Waranon Third Secretary, Department of ASEAN Affairs, Ministry of
Foreign Affairs
Somkiat Anuras Vice Chairman, The Board of Trade of Thailand
Narumit Hinshiranan Consul-General , Royal Thai Consulate-General in Chengdu

Vietnam

Dang Dinh Guy President of Diplomatic Academy of Vietnam
Tran Duc Binh Deputy Director-General, ASEAN Viet Nam, Ministry of
Foreign Affairs
Pham Thanh Binh Assistant Director, Northeast Asian Department, Ministry
of Foreign Affairs

ASEAN Secretariat

Lim Chza Cheen Assistant Director, ASEAN Secretariat

China

Liu Zhenmin	Assistant Minister, Ministry of Foreign Affairs
Yang Jian	Deputy Director-General, Department of Asian Affairs of Ministry of Foreign Affairs
He Xiangqi	Director, Department of Asian Affairs of Ministry of Foreign Affairs
Fu Fengshan	First Secretary, General Office of Ministry of Foreign Affairs
Wang Sheng	First Secretary, Department of International Trade and Economic Affairs of Ministry of Commerce
Wang Jiangning	First Secretary, Department of International Trade and Economic Affairs of Ministry of Commerce
Li Li	Vice Chairman, Sichuan Branch of China for the Promotion of International Trade
Zhao Sijian	President, Sichuan Kai Yuan Group
Han Zhiqiao	Vice President, Dongfang Electric Corp. Ltd
Luo Guangqiang	Deputy Director, Overseas Strategic Development Department of Sichuan Chang Hong Electric Corp. Ltd.
Xu Honglu	General Manager, Overseas Business Department of Sinosteel Corp. Ltd.
Chen Min	Division Chief, Asia and Africa Division of International Liaison Department of China Council for the Promotion of International Trade
Qin Yaqing	Executive Vice President, China Foreign Affairs University
Zhang Yunling	Director-General, International Academic Department of Chinese Academy of Social Science
Fan Ying	Professor, School of International Economics, China Foreign Affairs University
Li Chenyang	Director, Institute of Southeastern Asia Studies of Yunnan University
Zhu Caihua	Executive Vice President, International Economics and Trade College, China Foreign Affairs University

第 部：

所感報告（日本代表団）

所感報告

1. 平林博 東アジア共同体評議会常任副議長/日本国際フォーラム副理事長

2011年9月15日から17日まで、中国・成都において開催された EAF 年次総会に出席した所感は次のとおり。

(1) 中国側のホストぶりについて

今回の EAF 年次総会をホストした中国は、大変なホスピタリティを発揮し、中国外務省、外交学院の関係者が多数動員された（最高は、外交部助理）ほか、四川省及び成都市のそれぞれの No. 2 が宴会を主宰していた。17日の土曜日は、丸1日、パンダセンター、唐時代の樂山大仏の他、錦里商業民俗街などの観光案内をしてくれた。そのことはよかったが、会議自体は17日の金曜日の実質1日と短いものであった。もともと、1日の会議でも、よくまとまったと一定の評価はできる内容であった。

中国側は、よい議長でもあったが、よいホストでもあることで、各国を「友人にする」ことに力を入れた感がある。端倪すべからざるものがあった。

(2) 会議での議論について

昨年の EAF では、3の分科会を Government Circle、Academic Circle、Business Circle と分けて同時並行で行われたが、これは3つの異なるグループを一緒にして議論するという本来の EAF の趣旨に反するのではないかと思ひ、私から、官、産、学がわかれて分科会を行うのではなく、3つのテーマを決めて3者混在で行うべしとの問題提起を行っておいた。今年の会合では、分科会のやり方につき私が行った提案を今回の中国ホストが取り入れてくれていた。日本側の参加者では、私が第1部会のモデレーター、石兼公博アジア大洋州局審議官が第2部会に参加、多田幸雄双日総合研究所社長が第3部会の報告者、と役割分担したが、それぞれの責任は果たせたと思う。

また、全体会合では、EAF についての韓国の「コンセプト・ペーパー改訂版」が承認され、EAF の今後のあり様について、一応の道筋ができた総会であった。

(3) EAF のあり方について

昨年と同様の印象を持ったが、EAF は NEAT と異なり、3者出席と言っても各国外務省（官）のプレセンスが圧倒的である。単に、彼らが主な発言者であるほかに、各国の「官代表」は、他とは別格の扱いを受け、会議のみならず省や市の宴会でもほかの出席者とは別の特別な扱いを受けている。要するに、EAF は、あくまでも「官」（すなわち各国外務省）主導の会議であり、また、「産」と言い「学」と言っても、日本や韓国を除けば、すべて「官」ないし「官」の息がかかっている。敢えて皮肉れば、これが、市場経済あるいは「学の独立」と言っても官主導の色彩の強い東アジア各国の「悲しい」現状ではないか。欧米やインドとは明らかに異なる。さらに言えば、EAF は、「産」と「学」という民間を含めたカタチをとって格好をつけているだけ（すなわち、二者は「刺身のつま」）、ということになるろう。

今後、EAF を、政府だけの会合、例えば SOM とは異なる独自の存在にするのであれば、3 者の間の差をなくす（少なくとも縮小する）工夫が必要ではないかと思う。

（４）来年度のホスト国について

来年の EAF は ASEAN のどこかの国が主催する番であるが、16 日午前中の全体会議の後、ASEAN 10 カ国が集まって協議したが、主催国は決まらなかった。どうやら各国とも何らかの ASEAN が関与する会議を主催するなどの事情があり、進んでやろうという国がないようである。それだけ ASEAN が関与する国際会議がマッシュルームのように増えてしまったということではないかと推測できる。また、中国側が人とカネを使って大変な接遇をしたことを目のあたりにして、「同じようなことはできない」と恐れをなしたのかもしれない。日本が、いつ EAF を主催するか決まっていないが、中国（や去年のベトナム）のように、地方の魅力ある都市で開催したり観光案内をしたりすることができるかどうか、考えていく必要がある。

2. 多田幸雄 双日総合研究所代表取締役社長

Regional Industrial Match-making and Transfer

“Craftsmanship and R&D”

日本経済の底力：匠の伝承と民間主導の R & D

9月16日に成都で開催された EAF に民代表として参加した。それに先立つ9月2日、日本商工会議所の岡村会頭と香港で行われた「日港経済サミット」にも参加。日本が震災半年後に野田政権発足、欧州では金融混乱と不透明な世界情勢の中で、日本と東アジア関係を考える貴重な機会を頂いた。以下、若干の所感をコメントしたい。

（１）東アジアの「民間」という立ち位置

EAF は官産学のそれぞれの代表が集まる横断的な会合と理解するが、東アジアにおける民間部門は、国々によってかなりの温度差がある。何より東アジアでは大企業は国有企業もしくは同族企業であり、日本のような普通の企業が集った民間セクターが育っていない。大半が中小企業「SME」で、産代表は商工会議所であり、民間セクターはあくまでも政府の管理下・支援対象である国。もしくは日本の戦後復興の傾斜生産のような産業・モノ中心の「産」の国が多い。

私が参加した分科会は、「Regional Industrial Match-making and Transfer」であり、今年は官産学が入り混じる構成と聞いていたので、異業種交流会的な意見交換の場を期待したのだが、実際はやや当惑する展開であった。EAF 会合の運営自体が極端に「官」優先で民間の立場は弱く、対等な議論にならない。従って、日本の民間代表として発言を行った際には、参加者の民間セクターへの共通認識を整えるために、最初に一言付け加える必要があった。曰く「殆どの人が双日と言ってもご存知ないと思うが、双日は日綿・日商岩井が統合した商社で、フォーチ

ン500社にリストアップされており。年間の取扱高をGDPに置き換えるとASEANの中では7番目の規模。自分はその組織では国家安全保障会議と経済企画庁で首席補佐官のような立場。日本にはこうした企業が沢山あり、長い歴史を持つ老舗も多い」と自己紹介した。

民間の視点から考えると、地域連携・自由貿易協定締結には政府の役割が重要であるが、実際に域内経済の連携推進・強化を導くには、変化の触媒、キー・プレイヤーの存在が不可欠。それが多国籍企業、国境を超える民間セクターに期待される役割であり、そこに経済合理性・経済効率性があれば、企業活動の一環として積極的に関与していくことになる。しかし同地域で議論される対象は金融・サービスよりは、未だモノの貿易・投資拡大が中心。

(2) 東アジアの経済成長：企業・業界毎から地域統合へ

それでも分科会では多少の議論があった。先進国からの様々な海外移転の動きに関心が集まったからである。例えばトヨタが愛知からタイに組立工場を移転する同一企業内の「Intra Company Transfer」。そのトヨタに続いて下請け企業がタイに部品工場を移転する業界団体毎の「Intra Industry Transfer」。さらに、その動きが生産モデル毎や派生電子製品など、二国間の展開から東アジア全域、そして自動車から周辺業界に発展していく本題の「Intra Regional Industrial Match-making and Transfer」。こうした流れで私が強調したのは、日本の民間企業の対応で、企業・業界が海外移転して何が日本に残るか？という悲観論へのセカンド・オピニオン。産業空洞化は厳しい経営環境であるが、日本経済の底力は「匠の伝承と民間主導のR&D」にあると。

丁度震災直後に急落した鋳工業生産が秋口に戻ってきた。しかし、日本は元に戻るだけで良いのか？マクロ環境の「六重苦」は同じである。円高、高い法人税、電力不足・不安定、自由貿易協定の遅れ、様々な労働規制、CO2規制、さらに風評被害、高齢化社会の到来などで、加速する産業空洞化。復興前の元の姿に戻るだけでは不十分で、国際競争力強化に必要なギアチェンジが求められている。その意味で、今回の震災を契機に原発の安全性向上、再生・分散エネルギー、災害予測、災害対応ロボット等の防災先端技術の開発が急務。

(3) 東アジアの新しい雁行形態：多様で様々な規模の雁行形態へ

それでは、今後はどうなるのであろうか？世銀の1993年報告「東アジア成長の奇跡」では、東アジアの高度成長は、日本を中心とする一つの大きな雁行形態が要因であるとされた。その後、世銀の2007年報告「日本の高度知識経済」では、製造業の海外移転が進み、業界毎や商品毎に幾つもの雁行形態が生まれ、それぞれの国々が日本とともに、様々なスタイルで飛ぶ姿が模索されている。その意味では日本から企業の全てが移転するのではなく、国際競争力が失われた商品や工場設備が移るだけで、本来の強みである匠の技術者と民間主導のR&Dの基幹部分は残る。そこから新たな産業クラスターの構築を図るために必要なのは、官民学連携のグローバル人材育成とネットワーク作りで、日本のその経験と対策は国際公共財になる。そんなことをお話した。

こうして何とか分科会を盛り上げようと努力し、それなりの議論・質疑応答がなされたと思ったら、その後に行われた全体会議で分科会議長の発表を聞いて驚いた。発表された取り纏めの大半が、冒頭で私と共にキックオフ・スピーチを行った中国の提案そのものだったからである。発表者は日本の東芝・三菱電機とも提携している重電メーカー、東方電気の副総経理。こ

れは始めから準備された内容のようで、一枚のレジュメが用意されていた。「1. 統一技術規格を作る。2. 輸出機会だけでなく消費市場を創出していくことが重要である等」。

韓国勢は EAF の創設以来、積極的に運営方針に関与してきたようだが、今年の中国は力の入れ方が違うと感じた。正に経済力は発言権。思えば内陸部の地方都市だった成都市は、急速に発達して近代的な巨大都市に生まれ変わり同市民 1 4 0 0 万人はカンボジアの総人口とほぼ同じ、ラオスの 2 倍である。成都市主催の夕食会で訪れた副都心の建設ラッシュが印象的であった。

分科会の直後に会場の外で幾つかの TV 局と新聞社に囲まれたので、分科会での発言を基に日本の民間の立場からインタビューに応じたが、翌日の地元新聞「華西都市報」に取り上げられた内容は、当然のことながら中国が関心のある部分のみであった。その HP を以下、ご参考まで。

http://www.wccdaily.com.cn/epaper/hxdsb/html/2011-09/17/content_381212.htm

日本：中国西部投資潛力巨大

在接受媒体专访时，日本双日综合研究所所长多田幸雄表示，中国西部投资潜力巨大，尤其是在华日企震后增资成都，加速布局中国西部，这与企业过去在成都快速发展不无关系。如今，成都至东京单边航程缩短为 5 小时，对于知名日本企业在成都的发展，无疑也会产生极大促进作用。对此，多田幸雄坚信，致力于加速在华布局的优质日企，未来将获得更好更快的发展。

—了—

CC-J- -0020



東アジア共同体評議会

〒107-0052 東京都港区赤坂 2-17-12-1301

[Tel] 03-3584-2193 [Fax] 03-3505-4406

[URL] <http://www.ceac.jp> [Email] ceac@ceac.jp